

株式会社カワタ

2024年3月期 決算説明会資料

2024年6月7日

目次

I. 会社概要・事業内容	・ ・ ・ ・ ・	2
II. 決算実績・業績予想	・ ・ ・ ・ ・	13
III. 経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	25
Appendix	・ ・ ・ ・ ・	43

輸送

乾燥

計量

I. 会社概要・事業内容

混合

温調

1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ	Kawata MFG. Co.,Ltd.
本社	大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）	
創業	1935年9月10日	
設立	1951年7月13日	
事業内容	プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス	
代表者	白石 亙	
売上高	24,494百万円（2024年3月期、連結）	
経常利益	1,414百万円（ " ）	
（親会社） 当期純利益	929百万円（ " ）	
資本金	977百万円（2024年3月末現在）	
従業員数	809名（2024年3月期、連結）	
子会社数	14社（国内3社、海外11社） （2024年3月末現在）	

カワタテクニカルセンター
（兵庫県三田（さんだ）市）
2023年3月竣工



2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、
グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし
企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力

努力

協力

社是

基本姿勢

KAWATA

経営理念

サステナビリティ

お客様や社会が求めているものを考え
て、手助けとなる製品やサービスを提
供する

経験や知識がなくても、将来性がある
ものには挑戦する

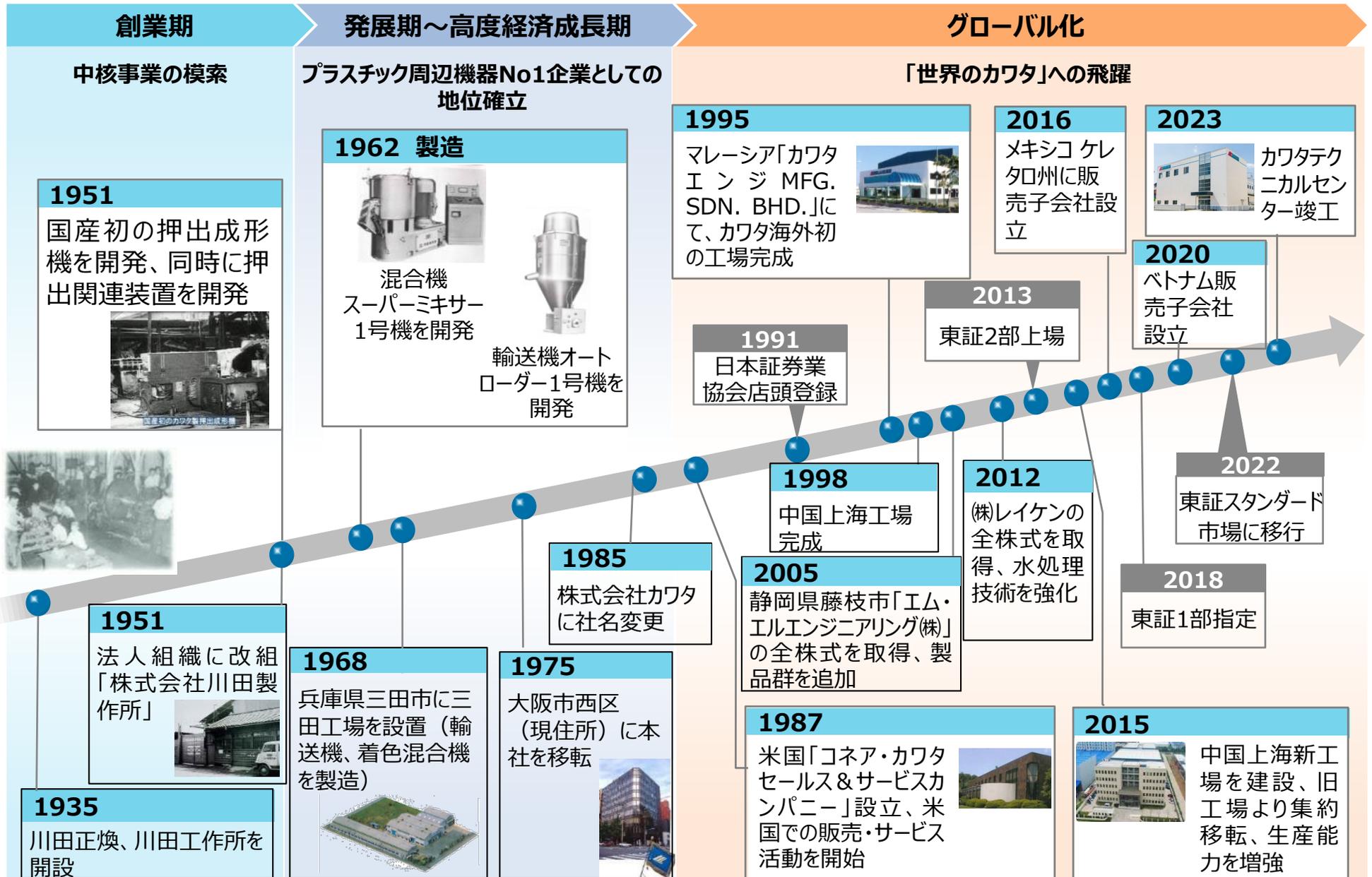
挑戦する時の実施スピードの速さ
従業員とともに歩んでいく経営姿勢

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

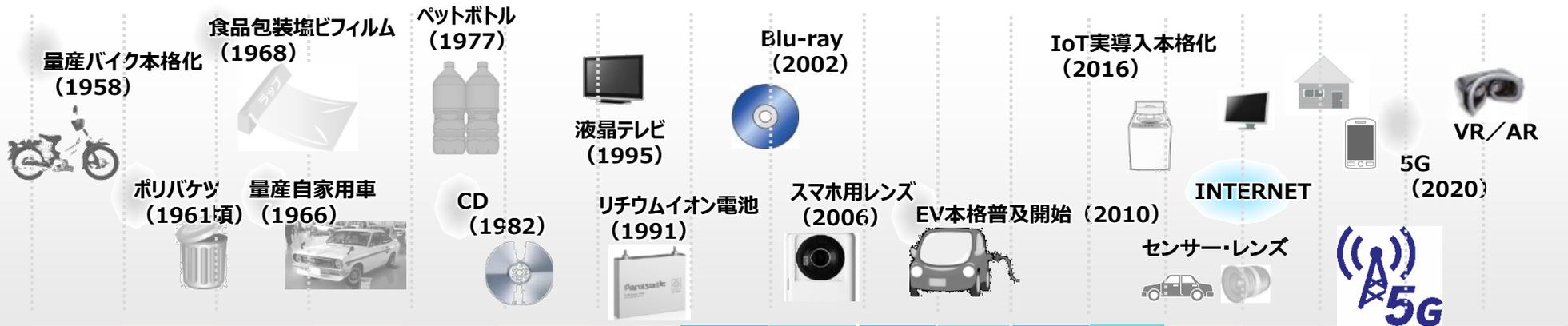
「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組
み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きが
いのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



1935 1951 1962 1970 1973 1983 1987 1996 2002 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2020 2021 2023

創業

<p>混ぜる</p> <p>■ 高速流動混合機 (スーパーミキサー) 開発</p> <p>運ぶ</p> <p>■ 吸引輸送機 (オートローダー) 実用新案</p> <p>計る</p> <p>混ぜる</p> <p>■ 川田製作所法人改組 押出成形機を開発</p>	<p>乾かす</p> <p>■ 西独社と脱湿型乾燥機 (チャレンジャー) の技術提携、生産開始</p> <p>調える</p> <p>■ サーモテック金型 温調機生産開始</p> <p>計る</p> <p>混ぜる</p> <p>■ 米社と自動着色計量装置 (オートカラー) の技術提携、生産開始</p>	<p>乾かす</p> <p>■ チャレンジャー特許 確立。CD成形用 樹脂乾燥システム</p> <p>乾かす</p> <p>■ 超小型真空式乾燥機 (デコ) を開発</p>	<p>計る</p> <p>■ 連続粉体供給装置 (ウイングスクレーラー) を開発</p> <p>混ぜる</p> <p>■ 高効率乾式分散 混合機 (ナパージョン) を開発</p>	<p>乾かす</p> <p>■ 窒素乾燥機 DO 開発</p> <p>計る</p> <p>混ぜる</p> <p>■ 超省スペース 計量混合機 を開発</p>	<p>乾かす</p> <p>■ 脱臭装置</p> <p>■ 熱風乾燥機 ADHシリーズ</p> <p>計る</p> <p>混ぜる</p> <p>■ 脱湿乾燥機 DRDシリーズ</p> <p>調える</p> <p>■ クボタ計装 「カラートロニック 事業」の一部譲受け</p> <p>■ 金型温度調節機 TWシリーズ</p>
--	--	--	---	---	---

5. 事業内容①：プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス

5つのコア技術

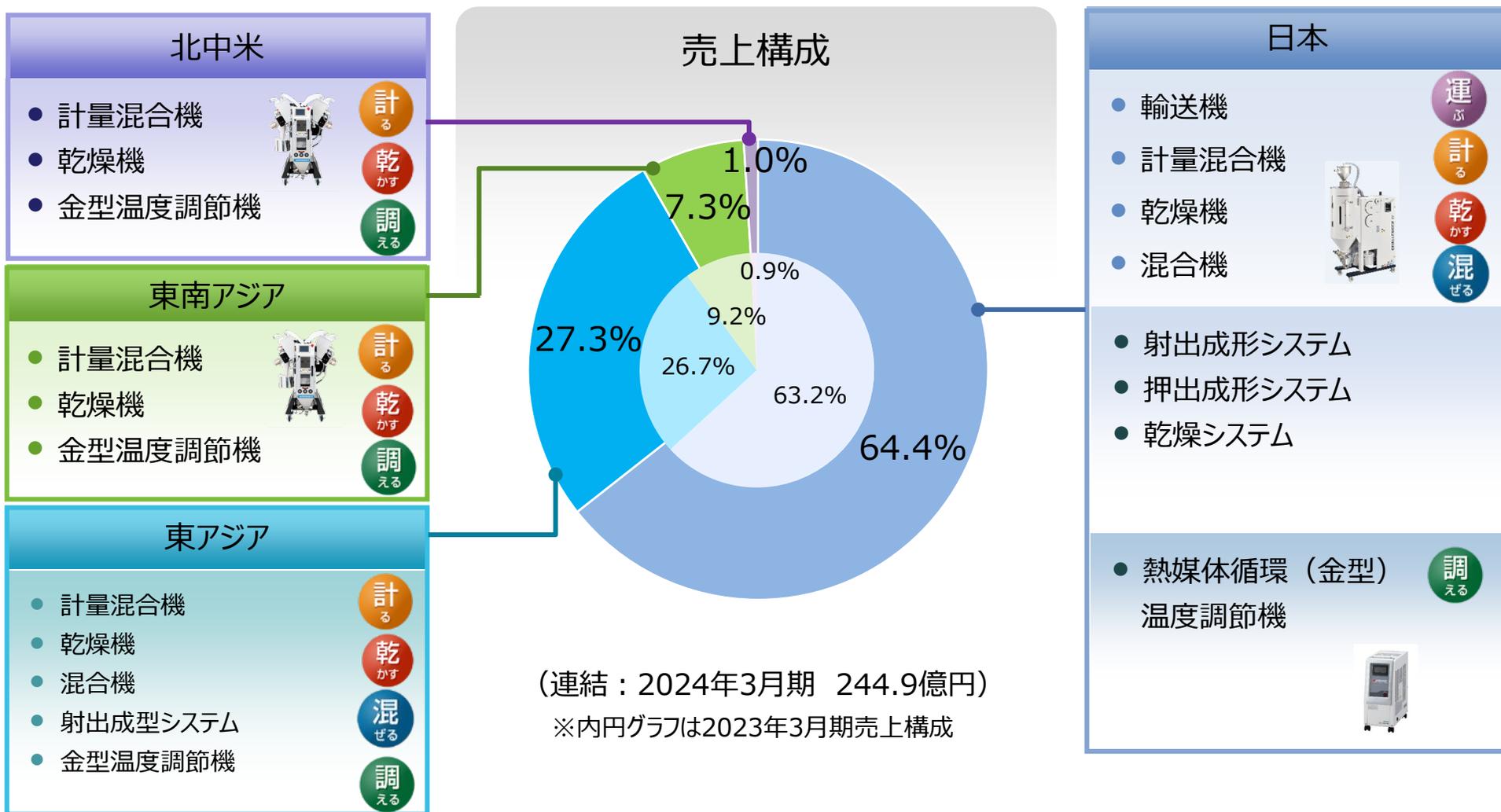


5つのコア技術 (運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)
をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程を
システムにて提供



7. 売上構成

- 売上高は前期比増収(188億円→244億円)
- 売上構成は日本が全体の6割強、東アジアが全体の3割弱で、残りは東南アジアと北中米が占める。売上構成は前期から大きく変わらず。



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

- 国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連（フィルム、シート）等	レンズ関連（携帯電話関連レンズ等）	ペットボトル関連（ペットボトル等）								
<ul style="list-style-type: none"> ● 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン技術を駆使 ● 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供 <p>保有特許8件 出願中1件</p> <p>業界 No.1 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供 ● 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献 ● クリーンルーム完備により製品品質も安定 <p>保有特許18件 出願中1件</p> <p>業界 No.1 </p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想に基づき、樹脂の加水分解・酸化劣化を抑制 ● 必要最小限のエネルギーで効率的な乾燥を実現 <p>保有特許1件</p> <p>業界 No.1 </p>								
<p>プリンター関連（カラートナー等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 半世紀以上も前に生産を開始したヒット商品スーパーミキサーをはじめ、当社の粉体貯蔵、輸送、高精度計量、高分散混合技術は、お客様の粉体関連事業をサポート <p>保有特許19件 出願中5件</p> <p>業界 No.2 </p>	<p>当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計推定300億円)</p>  <table border="1"> <caption>当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計推定300億円)</caption> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>シェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>M社 (非上場)</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>カワタ</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34%</td> </tr> </tbody> </table>	会社	シェア	M社 (非上場)	33%	カワタ	33%	その他	34%	<p>自動車関連（ハンドル・バンパー、部品等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヒット商品の計量混合機オートカラーや脱湿乾燥機など、充実した省エネ・省力化機器をラインアップ ● 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献 <p>保有特許36件 出願中16件</p> <p>業界 No.2 </p>
会社	シェア									
M社 (非上場)	33%									
カワタ	33%									
その他	34%									

出所：弊社資料

特許等の件数は2024年3月末時点

9. 生産・販売・サービス体制

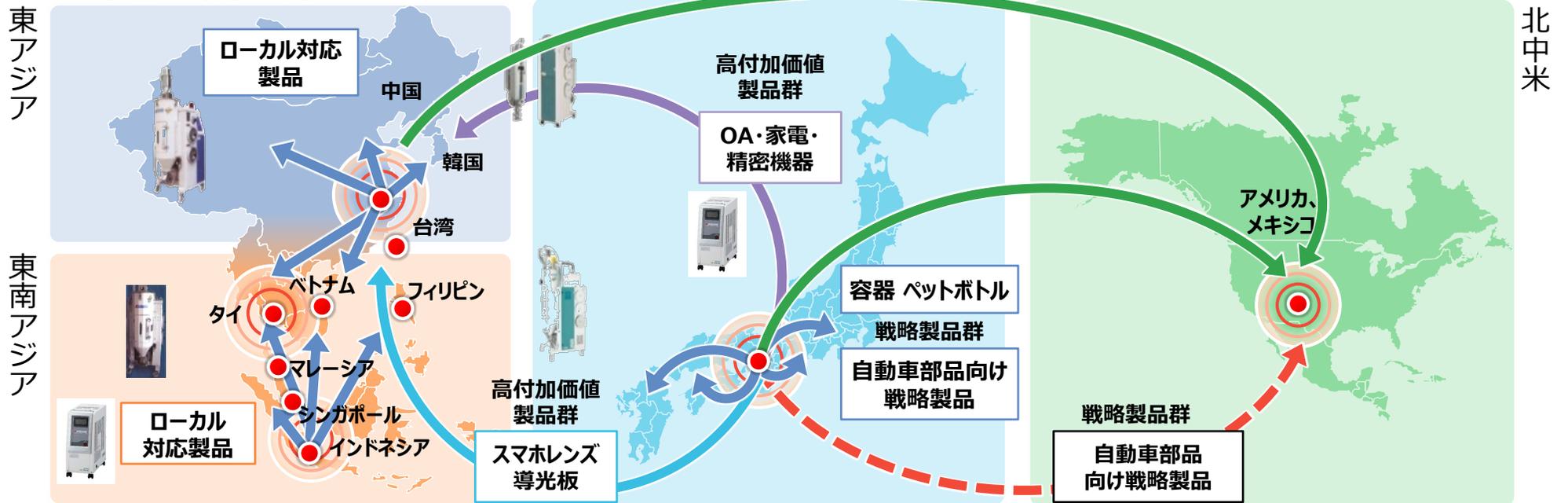
- 世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国	日本	北中米
----	----	-----

- 日系企業～ローカル企業向け製品を開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- フィルムシート業界先端ニーズ取込み

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- 米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア	台湾／韓国
-------	-------

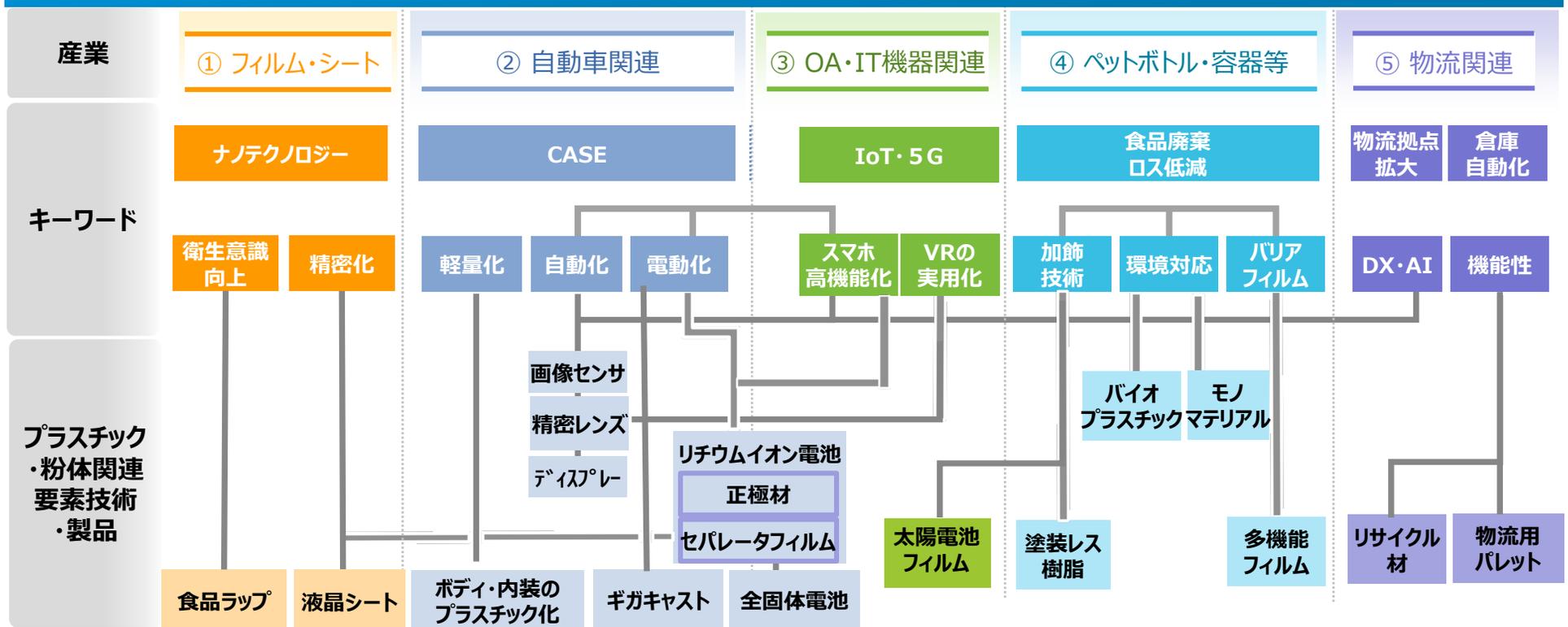
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- E Vを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

- 日本から台湾・韓国へスマホレンズ・VRレンズ、高付加価値製品の販売を拡大

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応（脱炭素化や食品ロス等）

各産業の技術革新・市場拡大と対応するプラスチック・粉体の要素技術



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入

輸送

乾燥

計量

Ⅱ. 決算実績・業績予想

混合

温調

1. 2024年3月期決算実績

①市場環境と決算概況

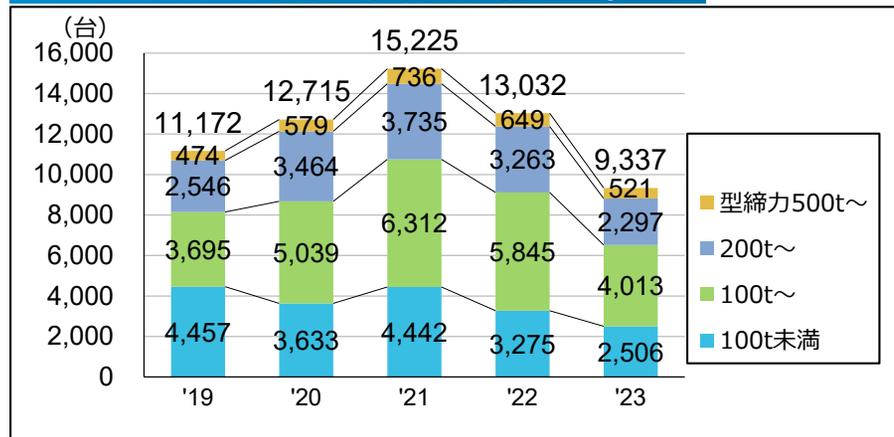
- 繰越需要の一巡後、先行き不透明感から設備投資意欲が低下し、先送りの傾向
- 射出成形機受注台数は2022年に減少に転じ低迷が続く

機械受注統計（製造業）



出所：経済産業省

射出成形機受注台数（国内）



出所：日本産業機械工業会

- EV向けLIB関連の売上増、前期受注の大型案件の売上により増収増益

売上

24,494百万円(前期比+30.1%)

国内

- EV向けのLIB関連が好調
- 前期受注の大型案件が売上

海外

- 東アジア：EV向けLIB関連、レンズ関連の売上が堅調
- 東南アジア：日系自動車関連が伸び悩む

利益

営業利益1,249百万円(前期比+95.6%)

- 売上増及びコスト低減や諸経費の削減により前期比増益

当期利益929百万円(前期比+164.5%)

- 営業利益の改善と特損の減少により前期比増益

1. 2024年3月期決算実績

②損益計算書（P/L）（連結）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	18,826	100.0	2.4	24,494	100.0	30.1	● 全セグメントで増収
売上総利益	5,300	28.2	2.7	6,241	25.5	17.8	● 大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動により、売上総利益率は減少
販売費及び一般管理費	4,661	24.8	5.9	4,992	20.4	7.1	● 売上高及び活動量増加に伴う諸経費及び人件費の増加
営業利益	638	3.4	▲16.0	1,249	5.1	95.6	
経常利益	813	4.3	▲10.0	1,414	5.8	73.9	● 営業外損益 174→165 うち為替差益145→139
（親会社） 当期純利益	351	1.9	▲35.0	929	3.8	164.5	● 減損損失(注1) 53→14 ● 新型コロナ関連損失(注2)101→0 ● 法人税等合計 314→477
減価償却費	330	—	2.9	368	—	11.3	
設備投資額	896	—	164.9	695	—	▲22.4	● (2023年3月期)カワタテクニカルセンター建設関連支出 533 ● 国内の生産子会社における新工場建設関連支出 155→430

(注1) インドネシアの生産子会社における固定資産の減損損失
(注2) 中国の生産子会社における操業停止期間中の発生固定費

1. 2024年3月期決算実績

③セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	12,847	63.2	15.8	16,552	64.4	28.8	<ul style="list-style-type: none"> EV向けのLIB関連が好調 前期受注の大型案件の売上
東アジア	5,430	26.7	▲16.4	7,012	27.3	29.1	<ul style="list-style-type: none"> EV向けのLIB関連、スマホ・VR用レンズ関連の売上が堅調
東南アジア	1,861	9.2	4.5	1,884	7.3	1.2	<ul style="list-style-type: none"> 国によってばらつきがあり、全体では微増
北中米	191	0.9	▲11.7	267	1.0	39.9	<ul style="list-style-type: none"> 日系自動車関連の売上増

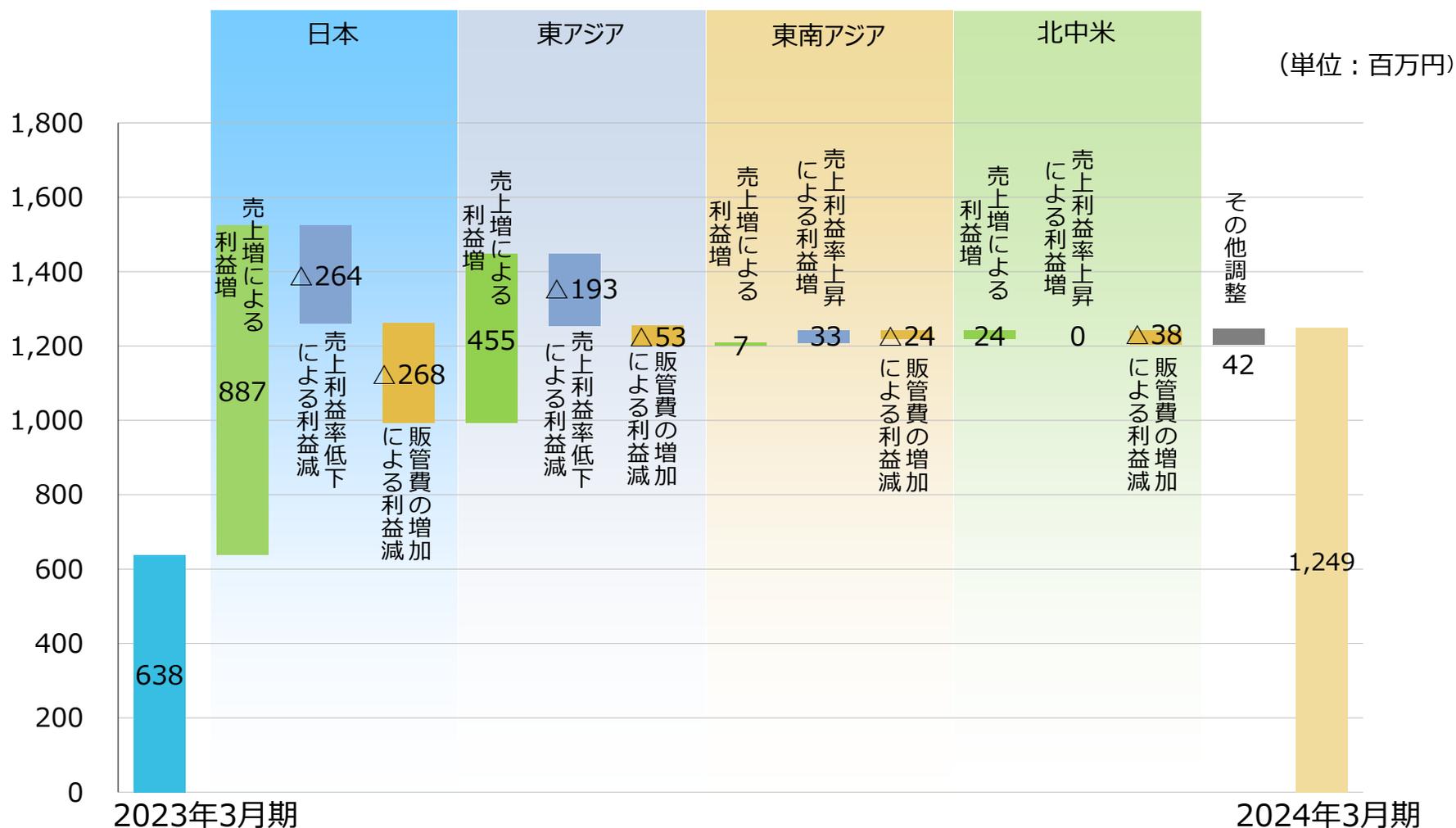
(営業利益)	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	666	101.4	▲0.3	1,021	83.4	53.3	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益：売上増により増加 売上総利益率 日本、東アジアで製品構成比率の変動により売上総利益率が低下 （23年3月期→24年3月期） <ul style="list-style-type: none"> 全体：28.2%→25.5% 日本：24.0%→22.4% 東アジア：28.8%→26.0% 東南アジア：35.1%→36.9% 北中米：32.2%→32.5%
東アジア	76	11.7	▲40.8	285	23.3	271.5	
東南アジア	22	3.4	4.0	39	3.2	78.2	
北中米	▲108	▲16.5	-	▲121	▲9.9	-	

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2024年3月期決算実績

④ 営業利益増減要因 (連結)

- 大型案件の増加に伴う製品構成比率の変動により売上総利益率は低下したものの、EV向けLIB関連を中心とした売上により、全セグメントで増収。連結全体としても増益。



1. 2024年3月期決算実績

⑤受注実績（連結）

(単位：百万円、%)

(受注高)	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	15,990	66.6	20.6	13,377	66.3	▲16.3	<ul style="list-style-type: none"> 射出成形関連の受注が低迷 EV向けのLIB関連に一服感
東アジア	6,188	25.8	3.6	5,028	24.9	▲18.7	<ul style="list-style-type: none"> レンズ関連が減少
東南アジア	1,586	6.6	▲7.5	1,577	7.8	▲0.6	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の設備投資意欲が弱く、自動車関連が伸び悩む
北中米	242	1.0	25.0	205	1.0	▲15.4	<ul style="list-style-type: none"> 引合いは増加傾向だが受注額は減少
合計	24,008	100.0	13.5	20,188	100.0	▲15.9	

(受注残高)	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	9,186	70.6	68.0	7,234	74.1	▲21.3	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に受注した大型案件の売上で今期末の受注残は減少 主に電気部品不足による長納期化が解消されつつある
東アジア	3,295	25.3	21.4	2,079	21.3	▲36.9	
東南アジア	401	3.1	0.2	350	3.6	▲12.7	
北中米	120	0.9	157.4	97	1.0	▲18.4	
合計	13,003	100.0	50.7	9,761	100.0	▲24.9	

1. 2024年3月期決算実績

⑥受注残・受注高の推移（連結）

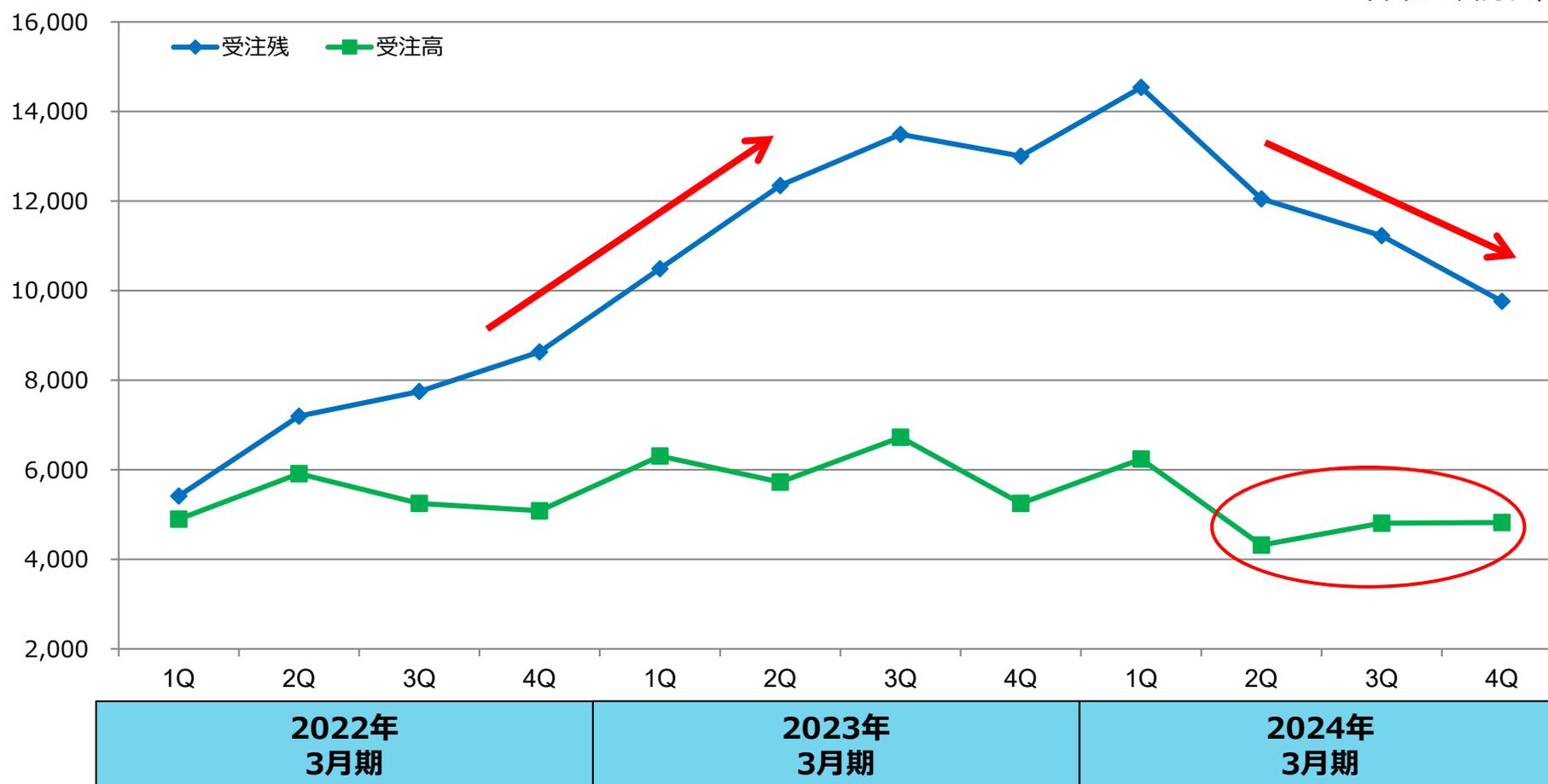
受注高

- 射出成形関連の低迷に加え、EV、レンズ関連にも一服感があり減少

受注残高

- 部品不足による案件の長納期化で2023年3月期末にかけて受注が積み上がるも、2024年3月期にかけて納期は正常化
- 足元の受注減もあり2024年3月期末の受注残は減少

(単位：百万円)



1. 2024年3月期決算実績

⑦貸借対照表 (B/S) (連結)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	コメント
流動資産	19,045	20,054	1,008	
現金及び預金	7,246	7,134	▲112	
受取手形、売掛金及び 契約資産	7,322	8,753	1,431	● 売上高の増加に伴う売上債権の増加
たな卸資産	3,951	3,873	▲77	
固定資産	6,125	6,687	561	
有形固定資産	4,857	5,275	417	● 国内の生産子会社における新工場建設関連支出に伴う増加
無形固定資産	573	615	41	
投資その他の資産	694	796	102	● 政策保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加
資産合計	25,171	26,741	1,569	

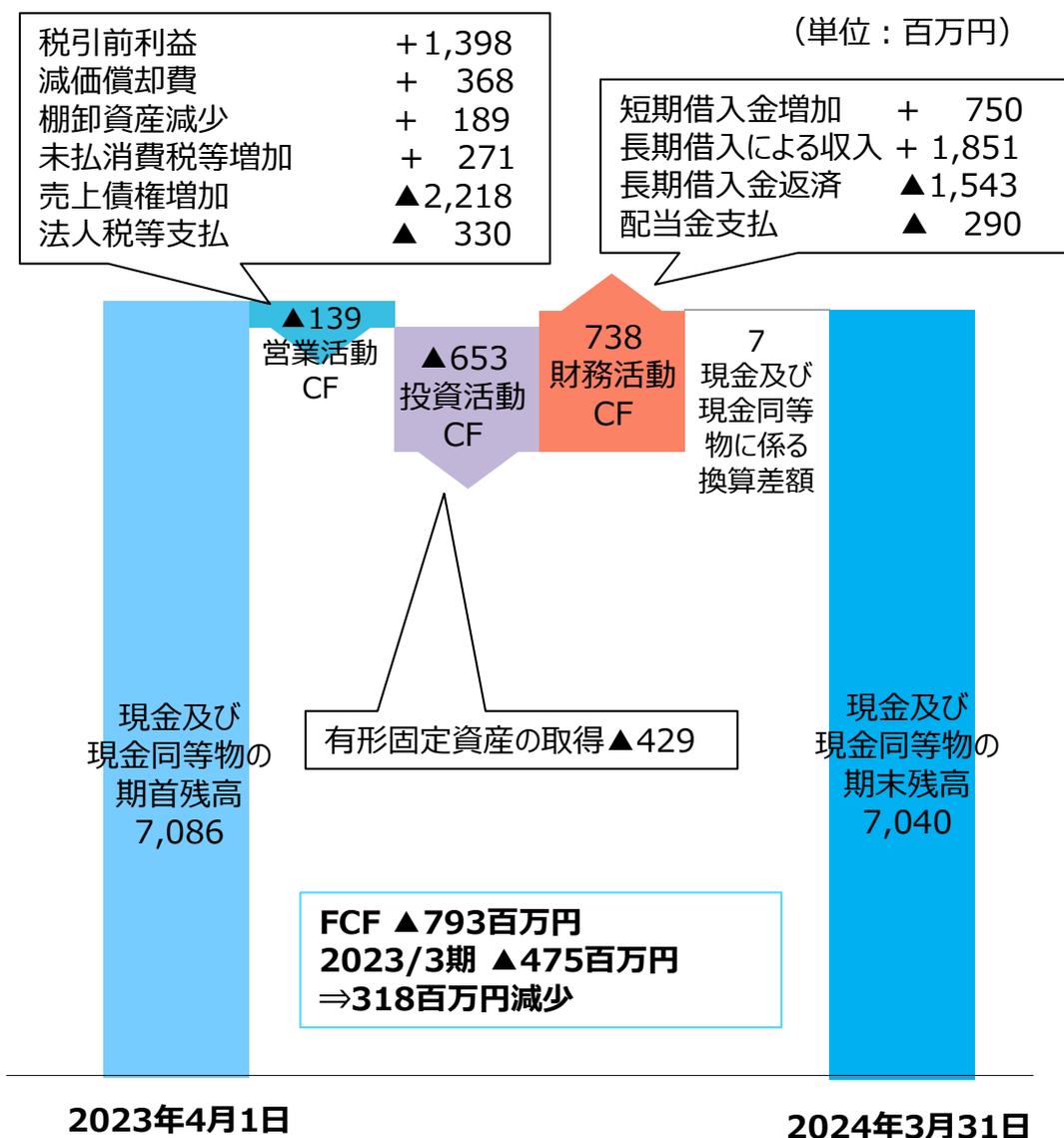
	2023年3月期	2024年3月期	増減額	コメント
負債合計	13,411	14,099	687	
(有利子負債残高)	5,826	6,897	1,070	● 運転資金増加及び国内の生産子会社の新工場建設に伴う増加
純資産合計	11,760	12,642	882	
負債純資産合計	25,171	26,741	1,569	

1. 2024年3月期決算実績

⑧ キャッシュ・フローの増減（連結）

- フリー・キャッシュ・フローは2023年3月期の▲475百万円から318百万円減少

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	554	▲139	▲694
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,030	▲653	376
財務活動による キャッシュ・フロー	760	738	▲22
現金及び現金同等 物に係る換算差額	89	7	▲81
現金及び現金同等 物の増減額	375	▲46	▲422
現金及び現金同等 物の期首残高	6,711	7,086	375
現金及び現金同等 物の期末残高	7,086	7,040	▲46



2. 2025年3月期業績予想

① 損益計算書 (P/L) 予想 (連結)

(単位：百万円、%)

	2024年3月期			2025年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	24,494	100.0	30.1	22,100	100.0	▲9.8	● 射出成形機の受注低迷とEV、レンズ関連に一服感
売上総利益	6,241	25.5	17.8	5,750	26.0	▲7.9	● 販売価格の適正化と生産効率向上で利益率改善も、売上減により利益額は減少
販売費及び一般管理費	4,992	20.4	7.1	5,100	23.1	2.1	● 諸経費の抑制に努める一方で人件費が増加
営業利益	1,249	5.1	95.6	650	2.9	▲48.0	
経常利益	1,414	5.8	73.9	660	3.0	▲53.3	● 為替差益が減少
(親会社) 当期純利益	929	3.8	164.5	400	1.8	▲56.9	
減価償却費	368	—	11.3	384	—	4.5	
設備投資額	695	—	▲22.4	450	—	▲35.3	● 国内の生産子会社における新工場移転に伴う諸投資を見込む

(想定為替レート 1ドル = 145円)

2. 2025年3月期業績予想

②セグメント別売上高予想（連結）

（単位：百万円、％）

(売上高)	2024年3月期			2025年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	16,552	64.4	28.8	14,075	60.3	▲15.0	<ul style="list-style-type: none"> ● 射出成形関連の低迷に加え、EV関連に一服感がある ● 買替需要の掘り起こし、サービス対応強化、新分野、新規販売分野の開拓・拡大の促進
東アジア	7,012	27.3	29.1	6,474	27.7	▲7.7	<ul style="list-style-type: none"> ● レンズ関連投資の動きが弱い ● 粉体関連や押出成形分野への注力を進める
東南アジア	1,884	7.3	1.2	2,389	10.2	26.8	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のニーズに即した製品やサービス対応を推進
北中米	267	1.0	39.9	392	1.7	46.5	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客との関係強化とニーズの掘り起こしを進める

（注）構成比は連結調整額を除いて算出

2. 2025年3月期業績予想

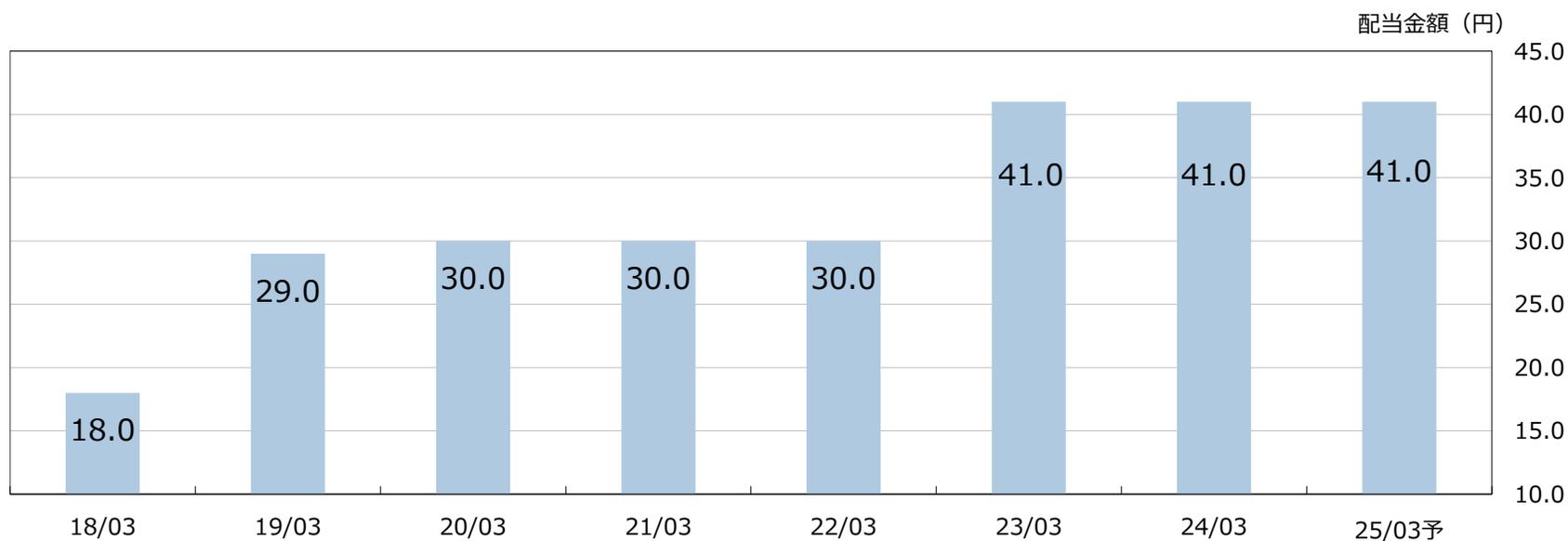
③ 配当政策

配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保により、自己資本配当率(DOE)2.5%以上確保することを目標としております。

配当金額



ROE	11.3%	18.4%	10.6%	2.8%	5.0%	3.1%	7.8%	3.2%
DOE	1.6%	2.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.6%	2.4%	2.3%

輸送

乾燥

計量

Ⅲ. 經營戰略

混合

溫調

1. 中期経営計画

① 2024年3月期振り返り

EV向けLIB関連の売上増、前期受注の大型案件の売上により増収増益

新規市場、成長分野における事業展開の強化

- 全固体電池を含む次世代電池技術や新製品開発が順調に推移
- 経済正常化を受け、情報収集、市場の調査分析、プロモーションを推進
- 地球環境に優しい新素材や複合素材への対応と、各種工場の環境改善に資する機器の開発を推進

既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上

- 省スペース化を実現した熱風乾燥機の発売開始をはじめ、省エネ、省力化、省スペース化に向けた製品開発とサービス対応力を強化
- 株式会社クボタ計装からの事業譲渡を受け、営業活動を開始

経営基盤の強化とESG 経営の推進

- カワタテクニカルセンターを開設し、技術・技能の伝承や顧客対応力強化に向けた研修を実施
- 国内子会社において、業容拡大とBCPの一環で新本社工場を建設中
- グループ間で特許やライセンスの契約推進により日本、中国で開発した機器をグループ各社へ展開

1. 中期経営計画

② 中期経営方針

～世の中から必要とされる「優良企業」を目指す～
「より強靱な事業体の構築」

ESG経営 の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- 全てのステークホルダーへの配慮

少数精鋭かつ 高収益体質 の確立

- 人的資本への投資
- 研究開発、技術力向上のための投資
- 事業所等の最適配置と効率化のための投資
- 省力化、省人化、システム化の推進
- 資本効率の向上
- 当期利益10億円、ROE8%、DOE 2.5%以上の確保

1. 中期経営計画

③ 中期経営戦略

新規市場 成長分野 への 事業展開

- 電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大
- 高速混合機単品、もしくはその前後を含めシステムとして提案
- プラスチック以外の業界に対しての用途開発、人材確保と育成
- E V 関連業界向けの新たな取組み

既存市場 既存分野 での 収益力向上

- 標準機の販売拡大
- 新機種開発、既存機の改善・改良、サービス対応力の強化
提案資料やデータの作成
- システム案件への取組みの推進
- 省人化投資、生産効率化投資へ対応と買替需要の取込み

経営基盤 の強化

- 透明性の高い企業統治の実現、コンプライアンス意識の徹底
- リスク管理の取組み強化とB C P 対策への取組みの推進
- 人的資本経営の推進
- グループの相乗効果の発揮

資本収益性 の向上

- 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上
- 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

1. 中期経営計画

④地域別販売業界

日本 主な販売業界



自動車部品 フィルム・シート 医療・容器関連

物流用パレット O A・家電・精密機器

これから売上を伸ばしたい業界

カーボンナノチューブ 全固体電池等新素材 食品 化粧品

東アジア 主な販売業界



自動車部品 リチウムイオン電池材料

レンズ 医療・容器関連

これから売上を伸ばしたい業界

レンズ リチウムイオン電池材料

東南アジア 主な販売業界



自動車部品 自動二輪車部品

O A・家電・精密機器

これから売上を伸ばしたい業界

フィルム・シート リチウムイオン電池材料

北中米 主な販売業界



自動車部品

リチウムイオン電池材料

1. 中期経営計画

⑤ 地域別重点施策

日本

- 標準機の販売拡大
- 新規販売分野を開拓、拡大
- 温度調節機器の異業種への展開



東アジア

- 標準機の販売拡大
- 押出機成形業界への進出
- VR / AR 業界への対応強化



東南アジア

- 東南アジア地域に特化した製品開発
- 同業他社との差別化強化
- 機械商社と連携した顧客、市場開拓



北中米

- 販路構築、知名度向上
- 在庫機販売
- テスト用、試作用設備の販売

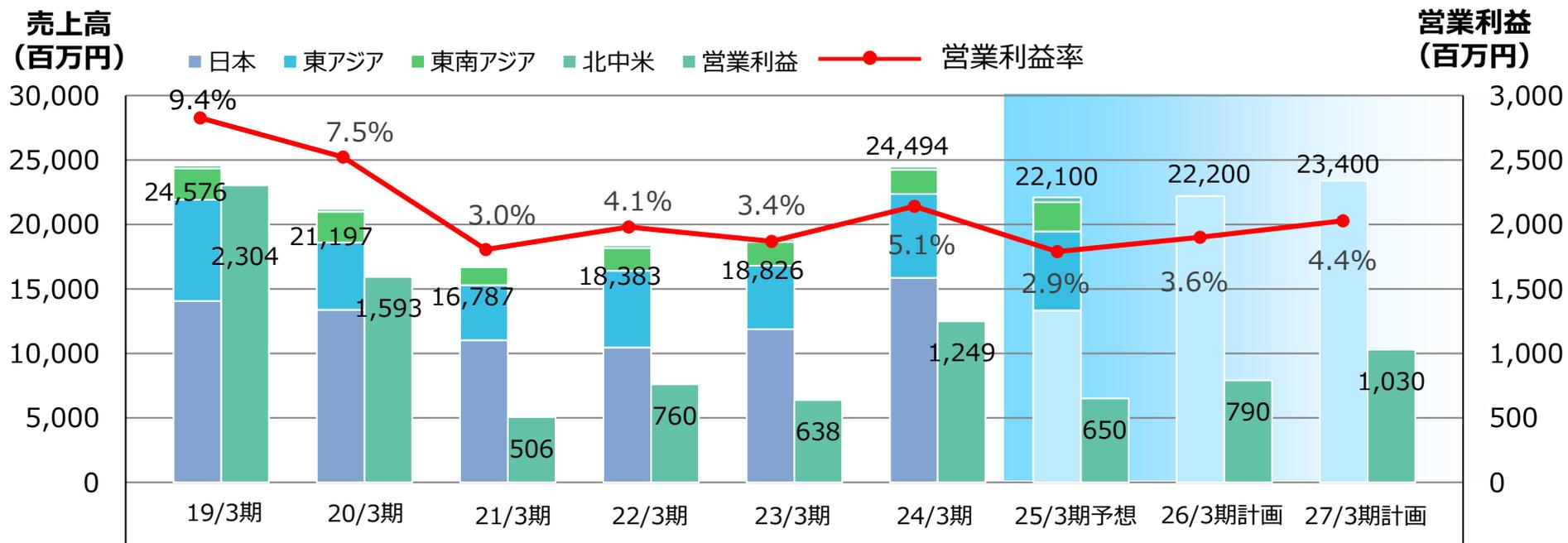


1. 中期経営計画

⑥ 2024年度中期経営計画 数値目標 (2024年5月現在)

売上高	<p>2023年度はピークまで回復も、射出成形分野低迷とLIB関連減速で2024年度は減収</p> <p><射出成形機出荷台数> 2018年15.9千台がピーク。2022年後半から急減し、2023年は10.4千台まで減少。2024年以降は緩やかな伸びが予想される</p> <p><LIB関連> EV向けの増加で、2023年にかけて成長を牽引も、過熱感あり2023年後半には受注が一服。当面は調整局面が続く</p>
営業利益	<p>高付加価値製品の開発、設計変更や生産効率の向上、販売価格の適正化を推進するも売上減と原価の高止まり、固定費上昇で2024年度は前年から減益</p> <p><原価高止まり> サプライチェーンの混乱や情勢不安に端を発した資源価格の高騰や、人件費上昇を背景とした加工賃アップで、原価は高止まりの状況が続く</p> <p><人的資本への投資> 技術・技能の伝承や顧客対応力強化のための人材確保、物価上昇を反映した賃上げの実施により人件費が上昇</p>

売上高、営業利益目標



1. 中期経営計画

⑦ ESG経営～中期経営計画におけるSDGsへの取組み

- SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境 (Environment)

マテリアリティ

本業を通じた環境保全

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



12 つくる責任
つかう責任



チャレンジCES

- 製品開発指針「チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ設計(E)、省スペース化(S))」に基づく、機器開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

- 環境負荷低減に貢献するためのL I Bや全固体電池への技術対応と展開
- 車体の軽量化に伴うCO2排出削減による環境負荷低減に貢献するための部品のプラスチック化への技術対応と展開

省力化機器

- お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための(省力化)機器の開発と販売

社会 (Society)

マテリアリティ

製品・技術

3 すべての人に
健康と福祉を



安全衛生

5 ジェンダー平等を
実現しよう



働く人の幸せ
豊かな職場づくり

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



8 働きがいも
経済成長も



お客様との関わり

- 環境負荷低減に貢献する新材料・新素材等の成形技術への対応
- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実な企業活動

地域社会との調和

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



**コーポレートガバナンス/
コンプライアンス**

- 株主、取引先、従業員、地域社会との連携・協働
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働
- 産官学との連携・協働
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成

1. 中期経営計画

⑧ 資本収益性を意識した経営の推進～現状と課題

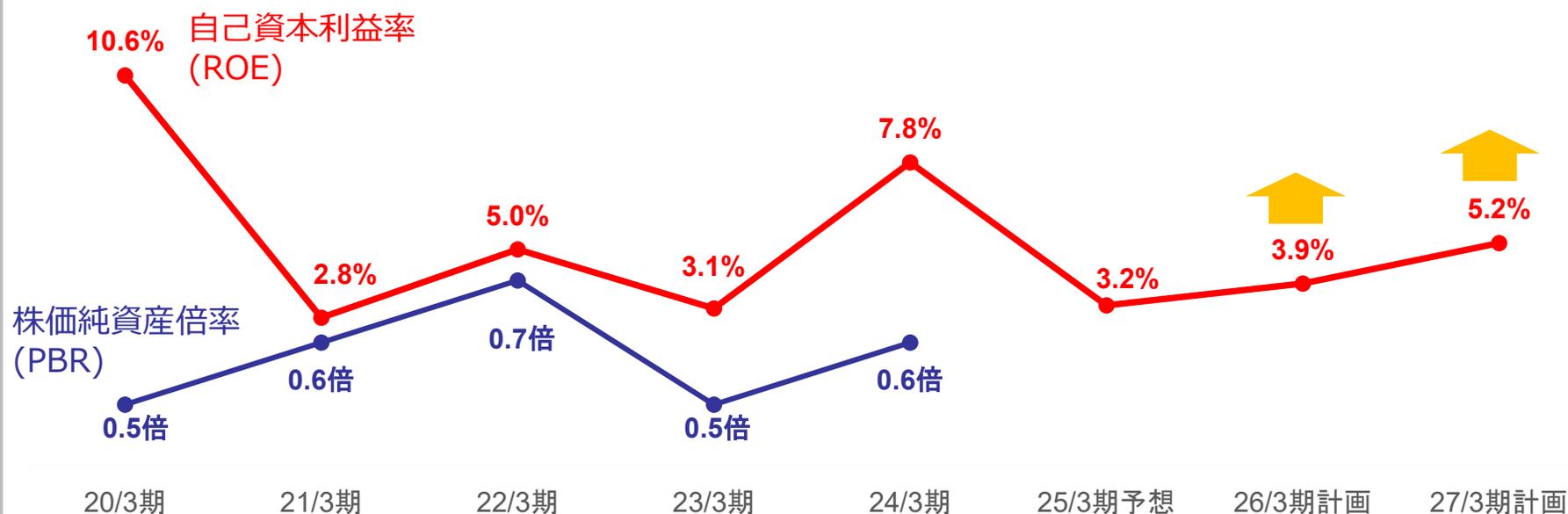
中期目標

安定的に自己資本利益率（ROE）8%以上確保

現状と課題

- ・増益により、ROEは弊社の認識する資本コストを上回る7.8%まで改善も、2025年3月期は減益計画で、再び低下が見込まれる
- ・株価純資産倍率（PBR）は0.6倍前後で低迷

自己資本利益率(ROE)、株価純資産倍率(PBR)の推移



1. 中期経営計画

⑨ 資本収益性を意識した経営の推進～今後の取組み

- 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進

収益力向上

- ◆ 中期経営戦略の加速
 - ▶ 新規市場・成長分野への展開
 - ▶ 既存市場・既存分野の収益力向上
- ◆ 海外子会社の収益安定化

資産効率改善

- ◆ 経常運転資金の圧縮
 - ▶ 売掛金回転期間短縮、在庫適正化
 - ▶ 生産リードタイム短縮
- ◆ グループ内資金の有効活用

- P E R 改善と併せて、P B R 1倍以上を目指す

PER改善の取組み

- ◆ 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- ◆ I R 活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

2. 経営戦略トピックス

① 自動車関連・CASEへの対応

- 自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品



市場規模予測

自動車用樹脂の市場規模



出所：公開情報等をもとにした当社予測

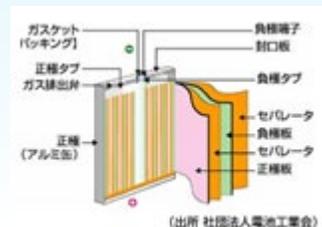
CASEの進展に伴い伸長する分野

- 軽量化
プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化



- 自動運転化
車載カメラ・センサーの増加

- 電動化
リチウムイオン電池
次世代電池の増加



車載用リチウムイオン電池世界市場

- 2025～30年は9.2%、2030～35年は7.7%の年平均成長率を予測

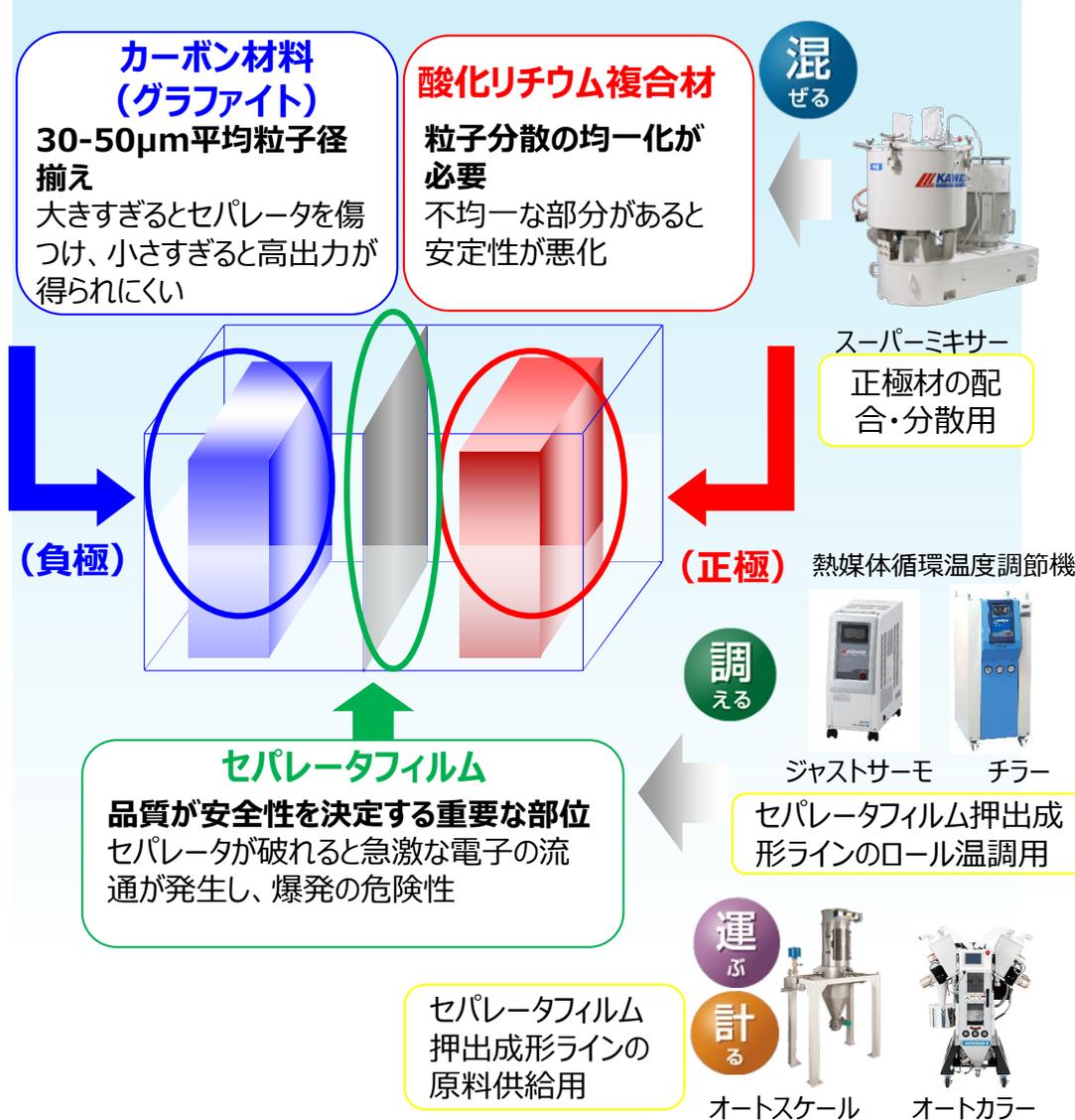


2. 経営戦略トピックス

②-1 リチウムイオン電池（次世代電池市場への対応）

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社のEV関連の売上は2割程度。中長期的なEV関連市場の拡大を見込み開発に取り組む

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術



当社におけるEV関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、次世代電池向け実機納入が進む
- EV用向けのLib関連では、正極材向けの混合用のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- EV関連の売上は連結全体の2割強
- EV関連の受注は直近で連結全体の2割強

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

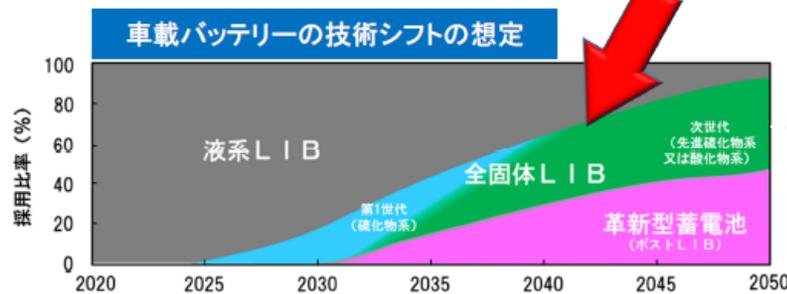
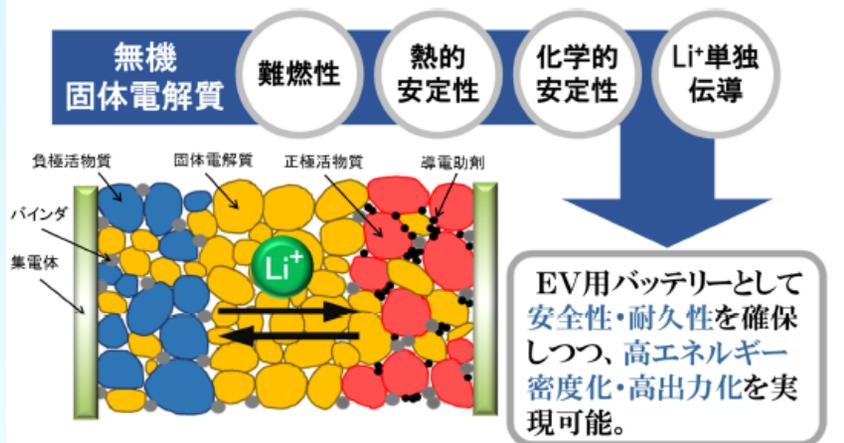
- FCV・EV・HV車共通に必要なリチウムイオン電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキサーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充実、一層の拡販を目指す
- セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中国での拡販を目指す
- 次世代電池として期待されている「全固体電池（全固体リチウムイオン電池）」の量産化に向けた技術・製品開発を継続

2. 経営戦略トピックス

②-2 リチウムイオン電池（関連事業の現状と今後の展望）

EV用バッテリーの技術シフトの想定

- 国内自動車メーカーが、2020年代後半に全固体電池搭載車の市場投入を発表
- 依然全固体電池の実用化への課題が多い中、液系リチウムイオン電池も進化を続けており、今後も当面の間は液系が市場の主役になると予想

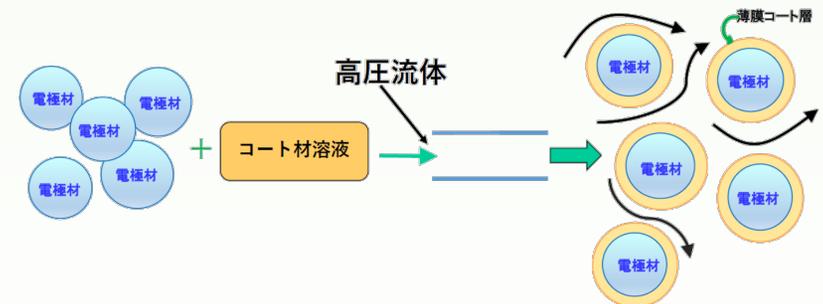


出所：NEDO公開資料

全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として依然期待されているが、量産化にはいくつかの課題の解決が必要
- カワタはその課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 現在複数の企業、機関とのコーティングサンプルテストや、量産化に向けたコーティングプロセス及び装置の開発を継続実施中
- 全固体電池の実用化に向けて引続き貢献していく

全固体リチウムイオン電池の原理



出所：NEDO公開資料

2. 経営戦略トピックス

③ 光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・生産に取り組む

スマートフォン用カメラレンズ

- スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込まれる



世界スマートフォン出荷市場動向

- 生産台数は一時的に落ち込むが回復を予測



出所：公開情報をもとに当社作成

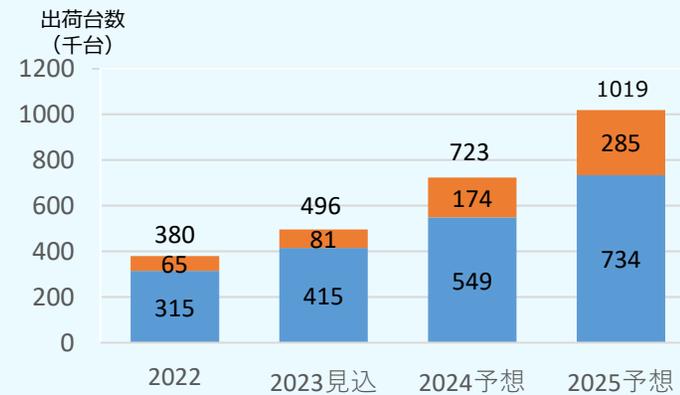
X R 機器 (HMD・スマートグラス)

- ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。



国内X R 機器 (HMD・スマートグラス) 市場動向

- 市場規模は2025年に2022年の2.5倍を予測



出所：公開情報をもとに当社作成



高濃度窒素乾燥機



高温金型温度調節機



窒素乾燥・
粉塵除去技術



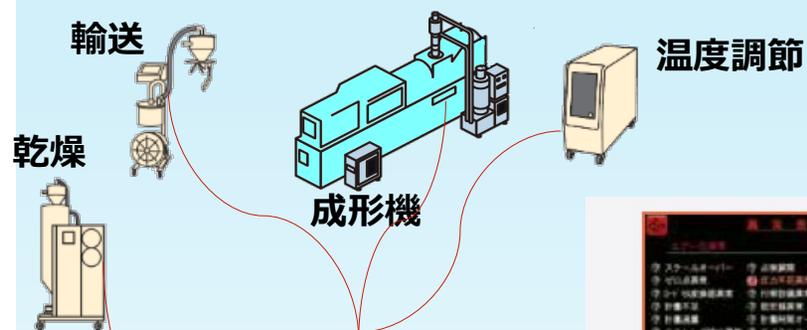
金型温度管理技術

2. 経営戦略トピックス

④ IoT生産への取組み

- 近年の生産現場の課題である ①省力化 ②技術伝承のIT化 ③省エネ化への対応のため、成形機や管理システムへのデータ通信対応を推進、リモートで集中管理
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、安定成形の環境を提供

成形機周辺機器データ通信対応・リモートモニタ機能



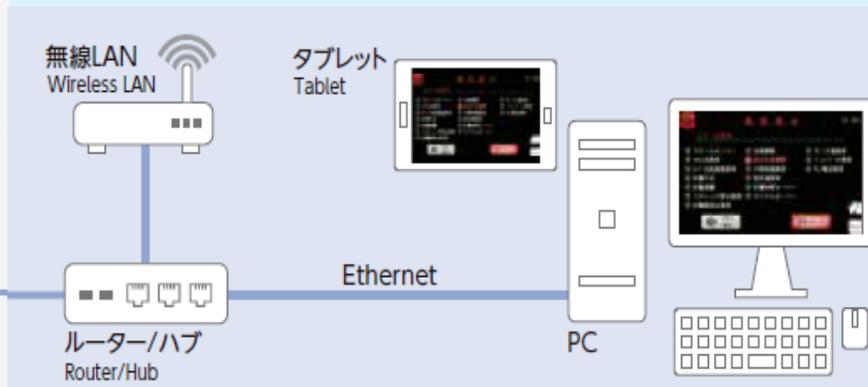
イーサネット通信

- ・OPC-UA
- ・Modbus
- ・無線通信、etc.

- 管理システムによりデータを分析、使用時の環境の変化による不良率の改善、生産ラインの保全に活用



- 機器の状態を常時監視することができ、現場にいなくても、機器稼働状況(温度・計量値など)の監視と調節が可能なので、問題の発見と早期解決が可能



各機器のタッチパネルの内容を遠隔で集中管理

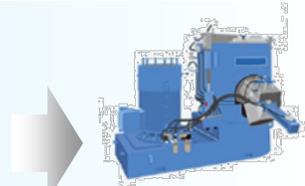
2. 経営戦略トピックス

⑤環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メーカーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

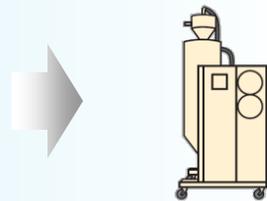
環境対応製品素材への対応

- EV関連（二次電池）
- セパレータフィルム
- 正極材
- 全固体電池技術
- 薄膜連続コーティング



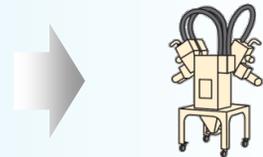
ミキサー等

- バイオエンプラ（植物由来樹脂）
⇒車の外装
- 生分解性樹脂
⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)



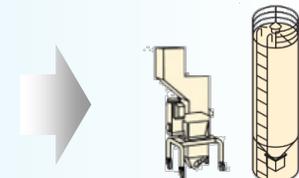
乾燥機

- 車載用塗装レス設備
— 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
— 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで成形→製造コストを大幅削減可能。
— 作業負担や揮発性有機化合物(VOC)とも無縁



計量混合機

- PETボトル
⇒マテリアルリサイクル
ペットボトル用ペレットとして再生利用
- 食品容器用PETシート
⇒PET材料リサイクル



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

- 環境への負荷軽減を図る



※社内基準として、「価格（C=コスト）」、「省エネ（E=エネルギー）」、「省スペース（S=スペース）」のCES = 従来機比10%以上の改善ができたものについては、<カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

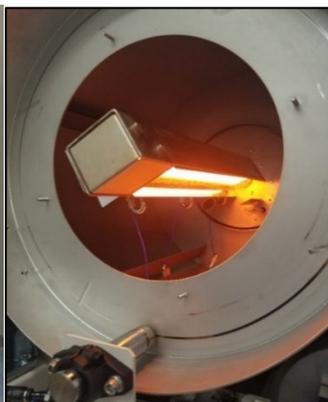
2. 経営戦略トピックス

⑥技術開発

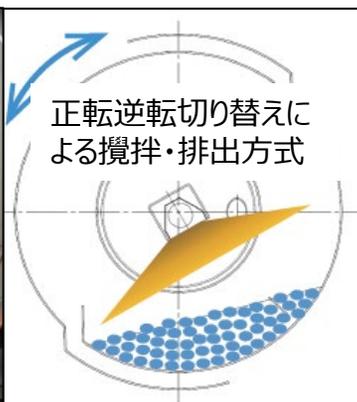
- 創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN (ラピン)

- 赤外線乾燥機「RAPIN (ラピン)」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに攪拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発（特許出願中）、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は3～4時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
- 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
- 独自のドラム構造により、材料の攪拌・排出が可能
- 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の活用用途に期待



赤外線ヒータ方式

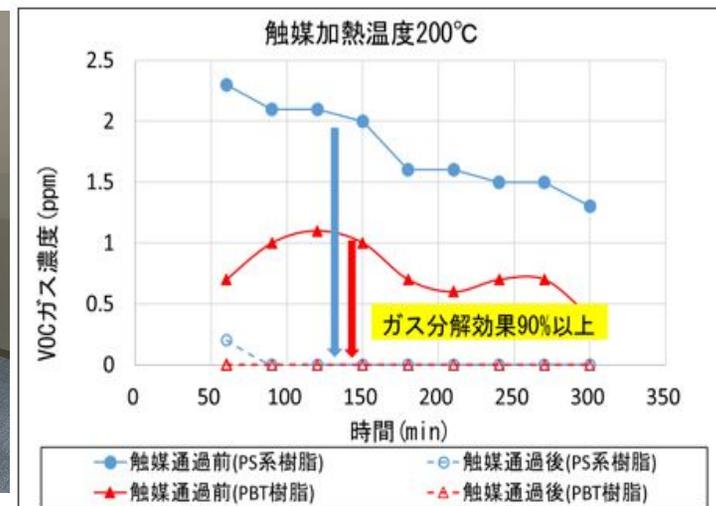


正転逆転切り替えによる攪拌・排出方式

独自のドラム構造

脱臭装置 ニオワナイザー

- ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
- 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境を改善
- ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、循環空気に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減



2. 経営戦略トピックス

⑦2024年3月期トピックス

【トピックス1】

カワタテクニカルセンターの開設

- 三田工場隣接地に建設、4区分のテストエリアと当社製品をご覧いただけるショールーム機能を併設、人的資本への投資の一環として活用



- 【1F】テストエリアではお客様の材料持込によるテストを実施、社内の新素材テストにも活用



粉体テストエリア
Powder Test Area



大型乾燥機テストエリア
Large Dryer Test Area



セミナールーム①
Seminar Room 1

- 【2F】ショールームにて各製品ゾーン及び製品関連ソリューションゾーンを展示、お客様への製品説明と社内教育にも活用



メイン展示ゾーン
Main Exhibition Zone



リサイクルゾーン
Recycling Zone



安定化ゾーン
Stabilization Zone

【トピックス2】

展示会出展

- F O O M A J A P A N
【6/4～7 東京ビッグサイト】
「混ぜる」に重点を置き、短時間均一混合を可能にする高速流動混合機「スーパーミキサー」SMV-Baシリーズやオリジナル設計の攪拌羽根を展示し、食品の製造・原料処理にカワタならではのソリューションを提案

FOOMA JAPAN 2024



輸送

乾燥

計量

Appendix 決算データ補足

混合

温調

1. 2024年3月期決算実績

① 損益計算書 (P/L) (単体)

(単位：百万円、%)

	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
売上高	7,966	100.0	3.7	9,154	100.0	14.9	● 前期受注のフィルム・シート等の大型案件による売上増
売上総利益	1,631	20.5	3.7	1,865	20.4	14.3	
販売費及び一般管理費	1,599	20.1	6.6	1,743	19.1	9.1	● 活動量増加に伴う諸経費及び人件費の増加
営業利益	31	0.4	▲55.7	121	1.3	280.2	
経常利益	318	4.0	▲31.4	368	4.0	15.6	● 営業外損益全体 286→247 為替差損益 59→127 貸倒引当金▲115→▲190
当期純利益	168	2.1	▲52.4	245	2.7	45.8	
減価償却費	113	-	▲0.2	147	-	30.5	● カワタテクニカルセンター稼働による増加
設備投資額	657	-	150.7	192	-	▲70.7	● (2023年3月期) カワタテクニカルセンター建設関連支出533

1. 2024年3月期決算実績

②製品別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
標準機	2,918	36.6	1.4	3,034	33.1	4.0	● レンズ用乾燥機の売上減を混合機(ミキサー)の増加でカバー
システム	2,331	29.3	1.8	3,376	36.9	44.8	● フィルム・シート関連の大型案件の売上増により増加
金型温度調節機	913	11.5	8.0	940	10.3	2.9	● 自動車関連を中心に、O A・家電・精密機器関連の需要増
部品・アフターサービス	959	12.0	▲0.4	984	10.8	2.5	● 部品不足による機器の長納期化によりメンテ需要の増加
その他事業	843	10.6	20.0	819	8.9	▲2.9	● 主に他社製品の売上が減少
合計	7,966	100.0	3.7	9,154	100.0	14.9	

1. 2024年3月期決算実績

③販売先別売上高（単体）

（単位：百万円、％）

	実績						コメント
	2023年3月期			2024年3月期			
	金額	構成比	前期比増減率	金額	構成比	前期比増減率	
自動車部品	1,203	15.1	▲11.0	1,908	20.8	58.5	● 乾燥機、計量混合機、金型温度調節機等の売上増
フィルム・シート	1,428	17.9	21.2	1,242	13.6	▲13.0	● 大型案件の売上が一段落し前期を下回るも高水準を維持
OA・家電・精密機器	740	9.3	▲2.8	831	9.1	12.2	● 乾燥機、金型温度調節機、計量混合機等を幅広く売上
ペレット・原料関連	309	3.9	21.7	689	7.5	122.6	● 原料メーカーの大型設備投資案件の売上増
容器関連	550	6.9	58.9	686	7.5	24.7	● 食品包装関連の設備投資案件の売上増
医療関連	201	2.5	▲17.2	476	5.2	136.2	● 医療機器メーカーからの設備投資案件の売上増
日用雑貨	579	7.3	8.7	410	4.5	▲29.2	● 固定客からの受注に一服感
粉体関連	347	4.4	▲6.5	397	4.3	14.2	● コーティング装置、混合機、金型温度調節機の売上増
ボトル	216	2.7	40.3	317	3.5	46.6	● 飲料用、医療用での需要増
電線関連	68	0.9	▲23.8	206	2.3	203.8	● 電線メーカーからの投資案件の増加
その他	2,319	29.1	▲3.1	1,988	21.7	▲14.3	

2. カワタグループ概要

- 国内外に14社の子会社（2024年3月末現在）



日本

株式会社 サーマテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売・サービス

東アジア

川田機械製造（上海）有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田国際股份有限公司（台湾）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD.（シンガポール）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD.（マレーシア）

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。